

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17462

地域フロンティアセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	自治振興課	山下英二	435-1011
事業実施の根拠法令		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
	ボランティア等の市民公益活動に関わる市民や団体、の「活動拠点」「情報収集場所」「交流の場」「相談窓口」を提供することでその活動を支援する。	地域フロンティアセンターの活動の場として提供し、市民公益活動団体に会議室等の無料貸し出しや印刷機等の貸し出しを行うこと、また、ボランティア保険料を負担することで市民公益活動を支援する。また、職員が積極的に地域・NPO・学生等との交流を行うことで生きた情報を収集し、データベース化して公開するとともに他の主体とのマッチングに活かす。				
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			市民公益活動を行う団体・個人を登録し、紹介・斡旋を行う。ボランティア保険掛金の助成等。	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットフォームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。		

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	20,927	17,608	17,266	0	17,266	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△17.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	17,075	9,102	8,216	0	8,216	
	正規職員以外	0	0	0	0	1,561	8,910	11,674	0	11,674	
	小計	0	0	0	0	18,636	18,012	19,890	0	19,890	
国庫支出金	0	0	0	0	9,108	7,732	7,378	0	7,378	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	11,819	9,876	9,888	0	9,888	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	2.12	1.13	1.02	0.00	1.02	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.76	1.80	2.29	0.00	2.29	0.00
主な予算内訳	建物借上料 11,310千円、市民公益活動保険料 1,250千円等										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
地域フロンティアセンターを使用している団体数		団体	目標値			800	800	800
			実績値			1116		
			達成度(%)	%	%	139%	%	%
登録団体による交流開催回数		回	目標値			8	8	8
			実績値			7		
			達成度(%)	%	%	87%	%	%
市民公益活動団体の登録回数		団体	目標値			400	400	400
			実績値			480		
			達成度(%)	%	%	120%	%	%
市民公益活動登録者総数		人	目標値			29000	29000	29000
			実績値			34514		
			達成度(%)	%	%	119%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民公益活動団体の登録団体数や市民公益活動登録者数は目標値を上回ってきているが利用団体数について横ばいであるため、今後は会議室等の地域フロンティアセンター利用者数の増加を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	市民公益活動団体の生きた情報の把握に努め、他の主体に協力できることや他の主体にしてほしいこと等の情報を他の主体とのマッチングに活かしていく。